



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
東・名

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 TEL (052) 661-4381
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日 平成23年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	17,028	△0.2	1,932	6.1	1,791	11.9	810	△12.0
22年9月期	17,055	△22.0	1,821	△32.7	1,600	△44.5	920	△43.2
(注) 包括利益	23年9月期		695百万円(△24.1%)		22年9月期		915百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
23年9月期	30	03	—	—	2.1	4.1	11.3			
22年9月期	33	07	—	—	2.4	3.6	10.7			

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 31百万円 22年9月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年9月期	43,900	—	38,370	—	87.4	1,421	95	
22年9月期	43,786	—	38,161	—	87.2	1,414	20	

(参考) 自己資本 23年9月期 38,370百万円 22年9月期 38,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
23年9月期	1,969	—	1,030	—	△488	—	7,940	—
22年9月期	2,362	—	△1,046	—	△1,451	—	5,479	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計								
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%					
22年9月期	—	—	8	00	8	00	16	00	431	48.4	1.2		
23年9月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00	539	66.6	1.4
24年9月期(予想)	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00		40.9	

(注) 23年9月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭
 23年9月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,900	11.8	1,100	27.4	1,200	19.4	720	22.2	26	68
通期	18,000	5.7	2,100	8.7	2,200	22.8	1,320	62.9	48	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（―）、除外 一社（―）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	29,201,735株	22年9月期	29,201,735株
23年9月期	2,217,144株	22年9月期	2,217,095株
23年9月期	26,984,611株	22年9月期	27,835,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	12,223	△0.4	1,099	△7.1	1,222	△6.8	548	△34.6
22年9月期	12,267	△14.0	1,183	△44.2	1,311	△55.3	837	△52.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	20	31	—	—
22年9月期	30	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年9月期	39,423		34,497		87.5		1,278	42
22年9月期	39,615		34,547		87.2		1,280	26

(参考) 自己資本 23年9月期 34,497百万円 22年9月期 34,547百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,100	5.2	1,100	37.1	660	26.0	24	46
通期	12,700	3.9	1,800	47.2	1,080	97.0	40	02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用225,864千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は128,015千円であります。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用270,737千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、1年間の定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(1)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度は「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1)当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(1)当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別利益として74,928千円を計上しております。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 646,534千円	※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 661,074千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35,841千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △88,189千円
※2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 332,695千円 給料手当及び賞与 695,734 賞与引当金繰入額 101,730 役員賞与引当金繰入額 15,000 退職給付費用 24,940 役員退職慰労引当金繰入額 19,851 減価償却費 44,833 貸倒引当金繰入額 1,485	※2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 327,295千円 給料手当及び賞与 694,316 賞与引当金繰入額 105,048 役員賞与引当金繰入額 1,000 退職給付費用 37,767 役員退職慰労引当金繰入額 28,426 減価償却費 38,309
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 52,017千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 59,230千円
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,655千円	※4 固定資産売却益の内訳 土地 327,789千円 機械装置及び運搬具 800 計 328,590
※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,204千円 機械装置及び運搬具 73 土地 1,324 計 2,601	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 40千円 無形固定資産 14,552 計 14,593
※6 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 2,165千円 工具器具備品 98 解体費用 6,368 計 8,632	※6 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 489,937千円 機械装置及び運搬具 19,203 工具器具備品 891 解体費用 120,378 計 630,411

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	915,967千円
計	915,967

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,424千円
計	△4,424

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	375,468	1,842,627	1,000	2,217,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 1,834,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 8,627株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	345,915	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,217,095	49	—	2,217,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 5,479,681千円 現金及び現金同等物 5,479,681	現金及び預金勘定 7,940,341千円 現金及び現金同等物 7,940,341
	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中菱肥料(株)を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中 菱肥料(株)の取得価額と中菱肥料(株)取得による収入 (純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 110,522千円 固定資産 62,129千円 のれん 6,288千円 流動負債 Δ 168,940千円 中菱肥料(株)株式の取得価額 10,000千円 中菱肥料(株)現金及び現金同等物 Δ 89,203千円 差引：中菱肥料(株)取得による収入 79,203千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,583,786	1,677,016	2,794,366	17,055,168	(—)	17,055,168
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	212,584	—	212,584	(212,584)	—
計	12,583,786	1,889,600	2,794,366	17,267,753	(212,584)	17,055,168
営業費用	11,169,675	1,257,108	2,533,287	14,960,071	273,284	15,233,355
営業利益	1,414,111	632,492	261,078	2,307,681	(485,868)	1,821,813
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,482,763	14,492,210	1,024,968	31,999,942	11,786,929	43,786,871
減価償却費	232,197	292,547	830	525,575	36,312	561,887
資本的支出	108,131	618,021	—	726,152	7,052	733,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 485,868千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,799,871千円

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,455,163	3,922,989	1,192,130	16,570,283	484,885	17,055,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,191	21,283	91,689	125,164	148,671	273,836
計	11,467,354	3,944,272	1,283,820	16,695,447	633,557	17,329,005
セグメント利益	1,414,809	344,591	550,663	2,310,064	79,833	2,389,897
セグメント資産	15,734,679	1,832,765	12,026,919	29,594,364	2,467,570	32,061,934
その他の項目						
減価償却費	235,351	1,660	227,890	464,902	64,657	529,559
持分法適用会社への 投資額	646,534	—	—	646,534	—	646,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,131	—	617,671	725,802	350	726,152

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,687,220	3,680,395	1,133,422	16,501,038	527,725	17,028,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	39,125	91,166	134,039	166,029	300,069
計	11,690,969	3,719,521	1,224,588	16,635,078	693,755	17,328,834
セグメント利益	1,477,266	312,886	591,585	2,381,738	119,764	2,501,502
セグメント資産	15,971,115	1,873,153	11,095,419	28,939,689	2,504,121	31,443,811
その他の項目						
減価償却費	227,239	762	214,523	442,526	53,202	495,728
持分法適用会社への 投資額	661,074	—	—	661,074	—	661,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,886	4,118	13,027	112,032	5,217	117,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,695,447	16,635,078
「その他」の区分の売上高	633,557	693,755
セグメント間取引消去	△273,836	△300,069
連結財務諸表の売上高	17,055,168	17,028,764

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,310,064	2,381,738
「その他」の区分の利益	79,833	119,764
セグメント間取引消去	16,129	15,633
のれんの償却額	—	△4,716
全社費用(注)	△586,188	△578,956
その他の調整額	1,974	△700
連結財務諸表の営業利益	1,821,813	1,932,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,594,364	28,939,689
「その他」の区分の資産	2,467,570	2,504,121
全社資産(注)	11,751,878	12,482,965
セグメント間債権消去	△26,941	△26,490
連結財務諸表の資産合計	43,786,871	43,900,285

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	464,902	442,526	64,657	53,202	32,327	27,127	561,887	522,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,802	112,032	350	5,217	7,052	1,608	733,205	118,858

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,807,072	2,560,543	1,133,422	527,725	17,028,764

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,346,057	肥料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
当期償却額	4,716	—	—	4,716	—	—	4,716
当期末残高	1,572	—	—	1,572	—	—	1,572

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	渡邊きくゑ (注1)	—	—	—	—	—	自己株式の取得 (注2)	713,451	—	—

(注) 1 代表取締役社長渡邊要の母であります。

2 自己株式の取得は、名古屋証券取引所のN-NET3(終値取引)により自己株式を取得しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,414円20銭	1株当たり純資産額	1,421円95銭
1株当たり当期純利益	33円07銭	1株当たり当期純利益	30円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,161,563	38,370,836
普通株式に係る純資産額(千円)	38,161,563	38,370,836
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	2,217,095	2,217,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,984,640	26,984,591

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	920,391	810,401
普通株式に係る当期純利益(千円)	920,391	810,401
普通株式の期中平均株式数(株)	27,835,380	26,984,611

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,399	5,851,792
受取手形	326,520	295,187
売掛金	3,098,538	2,990,221
有価証券	3,398,787	3,617,832
商品及び製品	1,864,261	1,798,975
仕掛品	349,031	289,911
原材料及び貯蔵品	1,702,505	1,997,540
前払費用	13,851	14,680
繰延税金資産	163,224	226,201
関係会社短期貸付金	500,000	560,000
未収入金	204,362	99,537
その他	27,057	15,697
貸倒引当金	△3,252	△1,083
流動資産合計	15,319,285	17,756,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,645,358	10,718,952
減価償却累計額	△7,347,508	△7,172,402
建物(純額)	4,297,850	3,546,549
構築物	1,542,873	1,547,379
減価償却累計額	△1,127,094	△1,152,658
構築物(純額)	415,779	394,721
機械及び装置	5,428,020	5,342,795
減価償却累計額	△4,962,597	△4,989,691
機械及び装置(純額)	465,422	353,104
車両運搬具	273,993	275,795
減価償却累計額	△246,552	△247,847
車両運搬具(純額)	27,440	27,948
工具、器具及び備品	284,220	285,156
減価償却累計額	△238,983	△243,167
工具、器具及び備品(純額)	45,237	41,989
土地	12,616,288	12,395,949
建設仮勘定	—	14,940
有形固定資産合計	17,868,018	16,775,203
無形固定資産		
借地権	455,919	454,769
鉱業権	139,687	125,639
ソフトウェア	23,693	10,912
その他	13,262	10,181
無形固定資産合計	632,562	601,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676,994	2,230,815
関係会社株式	942,945	952,945
出資金	910	910
従業員に対する長期貸付金	1,690	720
関係会社長期貸付金	165,000	155,000
破産更生債権等	2,185	2,169
長期前払費用	248,046	221,559
保険積立金	513,778	441,092
その他	247,782	288,707
貸倒引当金	△3,485	△3,469
投資その他の資産合計	5,795,846	4,290,449
固定資産合計	24,296,427	21,667,155
資産合計	39,615,713	39,423,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038,678	1,115,236
未払金	822,174	431,019
未払費用	88,641	89,463
未払消費税等	2,689	37,308
前受金	58,808	43,033
預り金	9,865	10,918
前受収益	178,020	178,020
デリバティブ債務	675,648	957,486
賞与引当金	178,050	179,428
役員賞与引当金	15,000	—
その他	769	137
流動負債合計	3,068,347	3,042,053
固定負債		
繰延税金負債	147,102	345,262
役員退職慰労引当金	199,342	187,468
長期前受収益	1,097,820	919,800
長期預り保証金	555,615	431,241
その他	214	119
固定負債合計	2,000,095	1,883,891
負債合計	5,068,442	4,925,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	483,267	482,527
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	164,738
別途積立金	17,000,000	17,400,000
繰越利益剰余金	1,105,543	603,977
その他利益剰余金合計	18,588,810	18,651,243
利益剰余金合計	18,984,844	19,047,277
自己株式	△1,099,935	△1,099,958
株主資本合計	34,396,339	34,458,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,931	38,957
評価・換算差額等合計	150,931	38,957
純資産合計	34,547,270	34,497,706
負債純資産合計	39,615,713	39,423,651

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	8,965,290	9,116,810
商品売上高	1,709,465	1,567,516
関係会社受入手数料	183,595	196,439
不動産賃貸収入	1,409,543	1,343,020
売上高合計	12,267,895	12,223,787
売上原価		
製品期首たな卸高	2,396,905	1,856,289
当期製品製造原価	6,822,642	7,551,057
合計	9,219,548	9,407,346
製品期末たな卸高	1,856,289	1,794,684
製品売上原価	7,363,258	7,612,661
商品期首たな卸高	10,295	7,972
当期商品仕入高	1,598,274	1,477,918
合計	1,608,570	1,485,891
商品期末たな卸高	7,972	4,290
商品売上原価	1,600,597	1,481,600
不動産賃貸原価	872,975	803,450
売上原価合計	9,836,831	9,897,712
売上総利益	2,431,063	2,326,074
販売費及び一般管理費		
運搬費	102,840	98,895
役員報酬	88,050	82,050
給料手当及び賞与	454,082	478,389
賞与引当金繰入額	70,971	71,355
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付費用	14,434	26,364
役員退職慰労引当金繰入額	16,051	24,626
法定福利費	85,572	89,928
賃借料	41,653	39,291
減価償却費	43,123	37,468
租税公課	49,888	16,962
事業税	34,192	32,298
支払手数料	70,287	54,070
その他	160,960	174,694
販売費及び一般管理費合計	1,247,108	1,226,395
営業利益	1,183,955	1,099,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	12,315	10,281
有価証券利息	79,803	54,843
受取配当金	195,179	200,225
受取手数料	92,400	92,400
為替差益	56,852	—
経営指導料	20,880	20,880
その他	81,950	83,608
営業外収益合計	539,382	462,239
営業外費用		
支払利息	125	129
デリバティブ評価損	409,896	290,897
為替差損	—	43,952
その他	1,488	4,085
営業外費用合計	411,510	339,064
経常利益	1,311,827	1,222,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	2,185
固定資産売却益	847	328,198
投資有価証券売却益	15,283	1,810
ゴルフ会員権売却益	122	—
退職給付制度一部終了益	—	70,547
特別利益合計	16,326	402,742
特別損失		
固定資産売却損	2,601	40
固定資産廃棄損	8,608	625,842
投資有価証券評価損	27,590	—
テナント移転補償費	—	160,715
PCB処理費用	—	321
特別損失合計	38,799	786,920
税引前当期純利益	1,289,354	838,675
法人税、住民税及び事業税	320,795	138,250
法人税等調整額	130,865	152,268
法人税等合計	451,661	290,519
当期純利益	837,692	548,155

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,100,600	9,100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金		
前期末残高	211	155
当期変動額		
自己株式の処分	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	155	155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	396,033	396,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	396,033	396,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	144	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△144	—
当期変動額合計	△144	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	164,738
当期変動額合計	—	164,738
当期末残高	—	164,738
土地圧縮積立金		
前期末残高	483,267	483,267
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	—	△739
当期変動額合計	—	△739
当期末残高	483,267	482,527

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	15,800,000	17,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	400,000
当期変動額合計	1,200,000	400,000
当期末残高	17,000,000	17,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,029,499	1,105,543
当期変動額		
剰余金の配当	△561,793	△485,723
当期純利益	837,692	548,155
特別償却準備金の取崩	144	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△164,738
土地圧縮積立金の取崩	—	739
別途積立金の積立	△1,200,000	△400,000
当期変動額合計	△923,956	△501,566
当期末残高	1,105,543	603,977
自己株式		
前期末残高	△199,636	△1,099,935
当期変動額		
自己株式の取得	△900,829	△23
自己株式の処分	530	—
当期変動額合計	△900,299	△23
当期末残高	△1,099,935	△1,099,958
株主資本合計		
前期末残高	35,020,795	34,396,339
当期変動額		
剰余金の配当	△561,793	△485,723
当期純利益	837,692	548,155
自己株式の取得	△900,829	△23
自己株式の処分	474	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△624,455	62,408
当期末残高	34,396,339	34,458,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	165,643	150,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,712	△111,973
当期変動額合計	△14,712	△111,973
当期末残高	150,931	38,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	35,186,439	34,547,270
当期変動額		
剰余金の配当	△561,793	△485,723
当期純利益	837,692	548,155
自己株式の取得	△900,829	△23
自己株式の処分	474	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,712	△111,973
当期変動額合計	△639,168	△49,564
当期末残高	34,547,270	34,497,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年12月22日付予定)

・退任予定取締役

常務取締役 加藤文宣

取締役 西尾高幸

・昇任取締役候補

常務取締役不動産事業部長 水谷勇 (現 取締役不動産事業部長)

常務取締役製造本部長兼研究開発部長 後藤浩 (現 取締役研究開発部長)